日本の資源と産業

名前

問1　2022年の農産物の都道府県別生産割合を示す統計において、北海道が56.6%と過半数を占め、次いで熊本県、栃木県、群馬県、岩手県がわずかな割合で続いている農産物があります。牛などから搾ったままの状態である、この産品の名称として正しいものはどれですか。（2024年 愛媛県公立入試 類似）

1. じゃがいも
2. りんご
3. さくらんぼ
4. 生乳

問2　秋田県、静岡県の天竜川流域、および奈良県の吉野地方は、日本の林業において非常に重要な役割を果たしている地域です。これらの地域で共通して大規模に生産され、日本の住宅建築などに広く利用されている代表的な針葉樹の名称を選択してください。（2014年 沖縄県公立入試 類似）

1. クヌギ
2. ブナ
3. スギ
4. ヒノキ

問3　日本の水産業で行われている「育てる漁業」のうち、卵からふ化させた稚魚を一定の大きさまで人工的に育てた後、自然の海や川へ放流し、成長してから漁獲する仕組みを何といいますか。（2021年 宮城県公立入試 類似）

1. 沖合漁業
2. 養殖業
3. 栽培漁業
4. 遠洋漁業

問4　人口ピラミッドの底辺部分が年々狭まり、全体の形が「つぼ型」へと変化していく背景にある、現代日本の社会的な要因の組み合わせとして最も適切なものはどれですか。（2016年 愛媛県公立入試 類似）

1. 乳児死亡率の上昇による子供の減少と、都市部への人口集中による過密化
2. 出生率の低下による子供の減少と、平均寿命の伸びによる高齢者層の拡大
3. 高度経済成長に伴う労働人口の増加と、若年層の地方移住による過疎化
4. 第3次ベビーブームによる出生数の増加と、海外からの移民受け入れによる人口増

問5　人口ピラミッドの形状が、裾野の広い「ピラミッド型」から、中間層が厚い「釣鐘型」、そして若年層が細い「つぼ型」へと移行する背景にある理由として、適切な説明はどれですか。（2021年 高知県公立入試 類似）

1. 都市部への人口集中が加速したことで、農村部の若年層が急増し、全体の人口構成が若返ったため。
2. 出生率が急上昇したことで若年層が膨れ上がり、過去に生まれた世代が順次亡くなっていくサイクルが早まったため。
3. 出生率が低下して子どもの数が減るとともに、衛生環境の改善や医療技術の向上で平均寿命が延びたため。
4. 高齢化率が低下し、生産年齢人口の割合が常に一定に保たれるような人口抑制政策がとられたため。

問6　資源を有効活用する「エコタウン事業」に取り組む地域では、二酸化炭素の排出抑制を目的に、風力発電施設や太陽光発電施設が積極的に導入されています。このように、風や太陽光など自然界に常に存在し、繰り返し利用できるエネルギーを何と呼ぶか、最も適切なものを選びなさい。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 火力エネルギー
2. 化石燃料エネルギー
3. 自然エネルギー（再生可能エネルギー）
4. 原子力エネルギー

問7　ある輸送手段の統計において、輸入品目の上位に「医薬品」や「科学光学機器」が含まれ、輸出品目の上位に「IC（集積回路）」などの電子部品が含まれる特徴を持つ交通手段があります。この交通手段を選択する際の根拠として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 鹿児島県公立入試 類似）

1. 天候による欠航のリスクが船舶よりも低く、一年を通じて計画的に大量の石炭や液化天然ガスを安定供給できるという根拠。
2. 輸送費用が高い反面、高速での移動が可能なため、製品の付加価値が高く軽量なものの輸送において利点が大きいという根拠。
3. 一度の輸送で運べる重量が他のどの交通手段よりも大きいため、重量あたりの輸送コストを最小限に抑えられるという根拠。
4. 日本国内のすべての空港に保税倉庫が完備されており、海上輸送に比べて通関手続きにかかる時間が法律によって短縮されているという根拠。

問8　日本の林業では、従事者の減少や高齢化が深刻な課題となっています。林業に従事する人々の平均年齢について、ある制度を利用した層は約40歳であるのに対し、それ以外の層は約55歳であるという統計があります。このように、林業の担い手不足を解消するために導入された、未経験者が現場で技術を学びながら働けるよう支援する制度の名称を何といいますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）

1. ウッドマイルズ
2. 地産地消
3. 緑の雇用
4. 森林環境税

問9　日本地図上で帯状に示される太平洋ベルトの西端に位置する福岡県では、古くから重化学工業が発展してきました。この地域における工業の興りについて述べた文として、最も適切なものはどれですか。（2021年 愛媛県公立入試 類似）

1. 本州と四国を結ぶ交通の要所に位置することを活かし、石油化学コンビナートが次々と建設された。
2. 広大な平野と豊かな水資源を活かし、江戸時代から続く繊維工業を機械化することで近代工業化を成し遂げた。
3. 山陰地方の豊富な森林資源を加工し、住宅建材やパルプを全国に供給する拠点として発展した。
4. 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。

問10　ある地域の夜間人口に対する、通勤・通学者を含めた昼間人口の割合を昼夜間人口比率といいます。この比率が100を下回る地域で見られる、一般的な状況を説明したものとして最も適切なものを選びなさい。（2015年 鹿児島県公立入試 類似）

1. オフィスや商業施設が集中しており、昼間に他の地域から多くの人が流入している。
2. 工場などの生産拠点が集まっており、夜勤に従事する労働者が多いため夜間の人口が非常に多い。
3. 住宅地が多く、平日の昼間は他の地域へ通勤・通学する人が多いため、夜間人口よりも昼間人口の方が少ない。
4. その地域の夜間人口と昼間人口がほぼ等しく、地域内での雇用の場と住居のバランスが保たれている。

問11　日本の人口分布について、1950年と2020年の統計を比較した資料に基づくと、東京圏、大阪圏、名古屋圏を合わせた「三大都市圏」の人口割合には大きな変化が見られます。現在の日本における三大都市圏の人口状況を説明したものとして、最も適切なものを選びなさい。（2025年 秋田県公立入試 類似）

1. 地方圏での人口増加が著しく、三大都市圏が占める人口の割合は1950年よりも低下している
2. 東京圏への一極集中は進んでいるが、三大都市圏の合計では総人口の3割程度にとどまっている
3. 名古屋圏と大阪圏の人口が激減したため、三大都市圏の合計人口は減少傾向にある
4. 東京圏、大阪圏、名古屋圏の合計人口が、日本の総人口の5割（半分）を超えている

問12　日本の社会基盤の推移について述べた統計において、1950年には20%台だった水道普及率が、1955年から1975年にかけて急激な右肩上がりを見せ、90%近くにまで達している状況が確認できます。このようなインフラの急速な整備が行われた背景として、最も適切な説明はどれですか。（2021年 茨城県公立入試 類似）

1. 第1次石油危機の発生を受け、省エネルギー型の産業構造への転換が優先された。
2. 年平均10%程度の高い経済成長率が続き、工業化と都市化が急速に進んだ。
3. 地価や株価が異常に高騰し、資産価値の上昇によって消費が爆発的に増えた。
4. 朝鮮戦争による特需の影響で、一時的に重化学工業が飛躍的に発展した。

答え合わせ・解説

問1	答え 4 生乳	北海道は日本の生乳生産において圧倒的なシェアを誇っており、全国の半分以上を生産しています。生乳とは、牛などから搾ったままで加熱殺菌などの処理を行う前の乳のことです。統計で示された熊本県や栃木県なども産地として知られていますが、北海道の広大な土地を活用した生産規模が群を抜いています。
問2	答え 3 スギ	秋田県の「秋田スギ」、静岡県の「天竜スギ」、奈良県の「吉野スギ」は、日本の三大美林や優れた人工林の産地として全国的に有名です。これらはすべて針葉樹であり、加工がしやすく建築材としての適性が高いため、日本の林業において最も主要な樹種となっています。
問3	答え 3 栽培漁業	人工的にふ化・飼育を行う点では養殖業と共通していますが、途中で自然界へ「放流」し、成長したものを捕る点が大きな特徴です。稚魚が外敵に襲われやすい時期を人の手で保護することで、水産資源を効率的に増やすことを目的としています。
問4	答え 2 出生率の低下による子供の減少と、平均寿命の伸びによる高齢者層の拡大	現代の日本で見られる「つぼ型」の人口構成は、少子高齢化を端的に表しています。経済的な理由やライフスタイルの変化によって出生率が低下し、ピラミッドの土台となる子供の世代が減少する一方で、栄養状態や医療技術の改善により多くの人が長生きするようになったため、上の層が相対的に大きくなっています。
問5	答え 3 出生率が低下して子どもの数が減るとともに、衛生環境の改善や医療技術の向上で平均寿命が延びたため。	人口ピラミッドの変容は、出生率の動向と死亡率・平均寿命の変化に直結しています。出生率が下がるとピラミッドの底辺（若年層）が狭まり、医療の充実などで長生きする人が増えると上部（高齢層）が厚くなります。この組み合わせにより、日本の人口構成は若者が少なく高齢者が多い「つぼ型」へと移行しました。
問6	答え 3 自然エネルギー（再生可能エネルギー）	風力、太陽光、地熱といったエネルギーは、一度利用しても比較的短期間に再生が可能であり、枯渇しないという特徴を持っています。これらは地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出しないため、環境負荷を抑えた持続可能な社会（循環型社会）を構築するための重要な電源として位置づけられています。
問7	答え 2 輸送費用が高い反面、高速での移動が可能なため、製品の付加価値が高く軽量なものの輸送において利点が大きいという根拠。	航空輸送は、そのスピードの速さから、製品寿命の短い電子部品や、緊急性が高く高価な医薬品などの輸送に最適です。一方で、燃料費や機体の運用コストがかかるため、鉄鉱石などの安価で重い貨物の輸送には向きません。このように、貨物の「価格」「重さ」「緊急性」を考慮して、海上輸送と航空輸送が使い分けられています。
問8	答え 3 緑の雇用	日本の林業は、安価な輸入材の増加などにより国内の産業が衰退し、高齢化や担い手不足が長年の課題となってきました。そこで、若者や未経験者が林業の世界に入りやすいよう、研修や資金面での支援を行う「緑の雇用」制度が導入されました。この制度を活用して就業した層は、従来の従事者層に比べて平均年齢が大幅に若くなっており、次世代の担い手を確保する重要な役割を果たしています。
問9	答え 4 筑豊炭田の石炭や海外から輸入した鉄鉱石を利用するため、官営の八幡製鉄所が設立されたことで発展した。	福岡県を中心とする北九州工業地帯は、明治時代に官営八幡製鉄所が設置されたことを契機に、重化学工業の拠点として太平洋ベルトの形成に大きく貢献しました。近隣の筑豊炭田から得られる石炭と、中国などから輸入した鉄鉱石を組み合わせることで、鉄鋼業が大きく成長しました。
問10	答え 3 住宅地が多く、平日の昼間は他の地域へ通勤・通学する人が多いため、夜間人口よりも昼間人口の方が少ない。	昼夜間人口比率は「（昼間人口÷夜間人口）×100」で算出されます。100を下回るということは、分母である夜間人口（常住人口）に対し、分子である昼間人口が少ないことを意味します。これは、郊外の住宅都市（ベッドタウン）において、住民が日中に都心部の企業や学校へ移動してしまうために起こる現象です。
問11	答え 4 東京圏、大阪圏、名古屋圏の合計人口が、日本の総人口の5割（半分）を超えている	高度経済成長期以降、就業機会や教育環境を求めて地方から都市部へ人口が大量に流入しました。1950年時点では三大都市圏の人口割合は3割程度でしたが、2020年の統計では東京圏（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）、名古屋圏（愛知県・岐阜県・三重県）を合わせると、全人口の50%以上がこれらの地域に居住しています。この極端な集中により、都市部では過密、地方部では過疎という問題が生じています。
問12	答え 2 年平均10%程度の高い経済成長率が続き、工業化と都市化が急速に進んだ。	1955年から1970年代前半にかけての高度経済成長期には、国民の生活様式が大きく変化しました。農村から都市へと人口が集中したことで、住宅の建設とともに水道やガス、電気といった生活に必要なインフラの整備が急ピッチで進められました。選択肢にある朝鮮特需は高度経済成長が始まるきっかけの一つであり、地価高騰は1980年代後半のバブル経済期、省エネ構造への転換は石油危機以降の特徴です。